

—都市と農山漁村の共生・対流表彰事業—

第7回 オーライ!ニッポン大賞



イリヤ&エミリア・カバコフ「棚田」
©ANZAI

大地の芸術祭実行委員会

第7回 オーライ! ニッポン大賞

本表彰事業も第7回を迎えました。今年度は、全国より108件の応募を頂くことができ、大変感謝しております。各地で努力を重ねて取り組まれる応募事例は、取り組み1つ1つが、創意工夫に満ち、地域内外に活動の幅を広げながら、多くの主体が参加している大変内容の濃いものであり、「都市と農山漁村の共生・対流」(人・もの・情報の行き来)の動きが、また一步、前進しているという手応えを感じております。

全体の感想としては、農山漁村地域の取り組み、いわゆる受け手側の動きだけではなく、都市住民や企業・団体等による農山漁村地域へ向かう送り手側の取り組みや、都市と農山漁村の両者を繋ぐ橋渡しの取り組みを行う事例が、多く見られるようになりました。

その中でも、「集落維持や耕作放棄地解消に関する活動」、「企業やNPO等と連携した環境保全や商品開発に関する活動」、「過疎・高齢化の進む農山漁村地域における若者の活動」、「一元的な窓口を設置するなど、効果的に受け入れを行うグリーン・ツーリズムの活動」、が特徴的で、特に、文化的要素を地域づくりに盛り込んだもの、地域経済の活性化を目指すコミュニティ・ビジネスの取り組みなど、交流事業だけではなく、複合的な地域づくりの事例が見られました。

さらに、今年度も都市と農山漁村の共生・対流の観点において、類似性の高いと思われる他団体が実施される表彰事業と連携を試み、特徴ある優良な活動事例をご推薦いただくことが出来ました。日本を代表する企業、地域に密着した取り組みを行われている団体のご参加を得ることが出来き、オーライ!ニッポンの推進に拍車をかけることが出来ました。

審査委員会では、審査基準(*)に基づき、熱心な議論を行い、オーライ!ニッポン大賞グランプリ(内閣総理大臣賞)、オーライ!ニッポン大賞、審査委員長賞、ライフスタイル賞並びに、オーライ!ニッポン フレンドシップ大賞及びフレンドシップ賞、計18件を選定いたしました。しかしながら、応募頂きました取り組みはどれも大変優れたものであり、各賞の選定にあたっては、審査委員の視点から活発に意見が交わされ、絞り込みは大変な作業となり、審査委員一同、地域で取り組まれる活動に対して深い敬意を払いながら、審査にあたりました。

結果としては、アートを切り口とした独特の地域づくり手法により、越後妻有の山間部に国内外から地域、世代、ジャンルを超えた多くの人を呼び寄せ、さらに棚田や郷土食など地域資源を活用した新たな観光資源を生み出すなど、イベントだけに留まらず、独創的な地域づくりを実践する「大地の芸術祭実行委員会」がグランプリに選ばれました。

また連携表彰事業からは、地元青年の熱い思いを、その土地の出身である作家が協力して形にし、年に1度のイベントを契機にさまざまな地域づくり活動に繋げている「遅筆堂文庫生活者大学校」が、オーライ!ニッポン フレンドシップ大賞として選ばれました。

入賞団体の取り組みは、今後の都市と農山漁村の共生・対流推進モデルとなるとともに、今後ますますの発展が期待されております。また、これからの活動の展開が大いに期待できる取り組み、先進的な事例として全国に紹介したい取り組みなど、僅差により入賞を逃した事例が数多くありました。応募頂きました皆さまの今後より一層のご活躍を祈念しますとともに、再度の挑戦を期待しております。

平成22年3月10日

オーライ!ニッポン大賞審査委員会

会長 安田 喜憲

(*) オーライ!ニッポン大賞 審査基準

- ・新規性(新たなライフスタイルの提案、普及に関する取り組みであること)
- ・継続性(多様な主体が参加・連携し、継続的な活動実績がある、または望めること)
- ・モデル性(他地域への波及効果が期待できること)
- ・独自性(地域固有の資源や個性を十分に活用し、オリジナリティがあること)
- ・効果性(経済効果・社会的効果等が生まれており、持続して発現すると見込まれること)

オーライ!ニッポン大賞グランプリ

だい ち げいじゅつざい じつ こう い いん かい
大地の芸術祭実行委員会

内閣総理大臣賞

にいがたけん とおかまちし つなんまち
新潟県 十日町市・津南町



©Kazue Kawase

概要・講評

日本有数の山間地域の豪雪地帯である、新潟県越後妻有地方では、平成8年に新潟県が始めた、県内広域行政圏が独自の価値の発信により、地域づくりに取り組むことを目指す「ニューにいがた里創プラン」をきっかけに、地域に内在する地域資源を、アートを媒体として世界に発信し、10年かけて地域再生の道筋を築く事を目標に、「越後妻有アートネックレス整備事業」を展開。その成果の発表の場として、3年ごとに、里山や空き家等を舞台に世界のアーティスト、文化人、都市のサポーターなどと地域住民が協働で現代アートを制作し展示する「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を開催している。

この事業は、世界でも類をみないアートによる地域づくりであり、「妻有方式」として国内外で多くのメディアで紹介され、個人アーティストに留まらず、世界各国の文化芸術機関が参加して、アートプロジェクトやワークショップを開催している。アーティストが里山を舞台に作品を制作するには、地元住民とのコミュニケーションが必須であることから、年々、相互の理解が深まり、地域住民がアーティストの作品作りに協力するまでに交流が浸透している。中でも、イギリスのグライスデール・アーツは、7人のアーティストを送り、星峠集落の活性化プロジェクトを行うべく1ヶ月間以上にわたり滞在し、その成果をリバプール・ピエンナーレで発表。後に星峠集落の住民がグライスデールに招かれ、農業指導や料理のワークショップを行うなど、交流が継続している。

また、大地の芸術祭の開催には、自らを「こへび隊」と名乗る、多くの都会の若者のボランティアが参加し、様々な活動に関わっている。平成16年に発生した中越大地震や豪雪被害では、アーティストや都市のサポーター達が駆けつけ、復興支援を行うなど、アート以外の交流にも繋がっている。

平成20年に、大地の芸術祭を持続的に発展させるため、「大地の芸術祭」事業の自立を目指すとともに、地域活性化のための企画・コーディネートを担う、NPO法人越後妻有里山協働機構を設立。また地元の主婦が、地元食材にこだわった食事を提供する「うぶすなの家」レストランの開業、廃校を活用したコミュニティ施設「三省ハウス」の誕生、里親による資金援助や農繁期のサポートで棚田を保全する「棚田バンク」の実施、地域内の小・中学校や、地域の個性を生かした交流拠点施設（里山科学館「キョロロ」、総合文化施設「農舞台」、越後妻有交流館「キナーレ」）、公民館が相互に協力しあい、生業・雪掘り体験などの体験プログラムを開発する「里山体験プログラム」の実施、こへび隊が集落内に常設する約200のアートをガイドする里山アート観光など活動を広げている。

平成12年第1回開催時は16万人だった来場者数も、平成21年第4回開催では、37万5千人に増加、作品展示集落も28集落から92集落に増加、40カ国約350組のアーティストが参加するなど、世界規模で人々を惹きつけ、地域活性化、芸術、国際交流など多様な要素による、地域の資源を有効に活用した独自の地域づくりが評価された。

学生・若者カテゴリー部門

都市のチカラ部門

農山漁村イキイキ実践部門

オーライ!ニッポン大賞

あき た はつ こ そ う ほ う こ う こ う り ゅ う す い し ん き ょ う ぎ か い 秋田発・子ども双方向交流プロジェクト推進協議会 こ かがや おう えん だん 「子どもの輝き応援団」

あき た け ん
秋田県



概要・講評

秋田県が行う「秋田発・子ども双方向交流プロジェクト」では、異なる環境に暮らす子ども達の出会いや交流による人間性や社会性の育成、都市と地方の相互理解などをねらいに、都市の小学生が秋田を訪れて農山漁村体験を行い、秋田の子ども達が都会に出かけて都市体験を行う、双方向での交流を行っている。

平成20年7月に当プロジェクトをスムーズに進めるため、教育関係者、PTA関係者、農家民宿経営者、NPOや民間企業、行政等で構成する『子どもの輝き応援団』を設立。子ども達の交流のサポート役として総合的なコーディネーター、交流の効果・成果の検証による学校や受入先へのアドバイス、ホームページを通じての情報提供などを行っている。

この取り組みの特徴は、秋田の小学校と首都圏の小学校がペアを組み、子ども達が互いに行き来しあう点にある。美郷町立千屋小学校と港区立御田小学校の交流は33年間継続されている本プロジェクトのもととなった代表的な取り組みで、毎夏に御田小児童が2泊3日で千屋小を訪問。大台山の登山、魚の掴み取り等の自然体験、農作業体験、絶滅危惧種「イバラトミヨ」の保全活動、秋田の方言による昔語り等を体験し、3～4人のグループに分かれて千屋小児童宅16軒に民泊する。一方、千屋小児童は8月に2泊3日で東京に滞在。御田小周辺の散策、東京在住の千屋小出身者の講演（ようこそ後輩講演会）、屋上プールでの交流、お寺での宿泊や御田小児童宅への宿泊等を体験。高層マンションの生活や銭湯での入浴など、秋田では経験できないことを体感し、東京生活の苦勞や自分の住む良いところの発見など、新たな気づきが見られている。

仙北市立西明小学校と文京区本郷小学校との交流では、冬期に本郷小児童が仙北市を訪問し、雪国ならではの遊びや地域の代表的な小正月行事「紙風船」の作成・風船上げを体験。一方、西明寺小児童は秋季に東京を訪れ、秋田で採れる食材がどのように消費者まで届いているか「食の追跡体験」を実施。学校畑等で収穫した農作物に児童のメッセージを入れ、経路をたどり、最後は自らがスーパーで販売する体験まで行っている。

双方向交流型の子ども交流の成果は、子ども達の成長だけに留まらず、地域全体で子どもを育てる意識の醸成、首都圏在住の秋田県出身者とのつながり強化などに広がっている。

また「子どもの輝き応援団」により、学校長自ら首都圏校に呼びかけを行い、双方向交流を実現させた事例も生まれており、平成22年度には12市町村において首都圏受入を検討するなど、取り組みが全県的に広がりをみせていること、双方の地域が一体となって取り組んでいることなど様々な効果が生まれてきている点について、今後、各地で子ども農山漁村交流を進める上での先進事例になりうるとして評価された。

オーライ!ニッポン大賞

ち い き かい 地域づくりインターンの会

とうきょうと しんじゅくく
東京都 新宿区



学生・若者カツヤク部門

概要・講評

地域づくりインターンの会（以下、インターンの会。）では、都市部の学生と農山村地域の人を結ぶきっかけづくりとして、主に首都圏に住む学生が夏休みに2週間から1ヶ月間、農山村地域に滞在し、地域の人と一緒に地域づくり活動や交流プログラムに取り組む活動を実施している。その内容は農作業に始まり、お祭りの手伝い、集落点検活動、観光施設の活性化に関するサポートなど、集落維持に関する活動から地域づくりに関わる事など多岐にわたる。学生達は地域への提案も積極的に行っており、地域パンフレットや特産品のパッケージに活用されたり、宮崎県高千穂町では、まちの寄り合い所となる施設の改修施工を行う事例まで出てきている。

インターンの会では、受入までのプロセスを大切にしており、受入地域と学生との出会いの場として、毎年6月1泊2日の派遣地決定会を開催。地域担当者からインターン内容の説明、ブースに分かれての相談会など、受入地域と学生がじっくり話し合う時間を設けた上で、学生に希望地を書いてもらい、地域担当者と事務局でマッチングを行う。この行程により、お互いが理解した上での受入体制となり、安心感を持つことが出来ている。

その他にも派遣前には、心得を学ぶ事前学習やOBOGとの交流を持つことで、スムーズに派遣活動に入れるようなサポート体制をつくっている。派遣後には、東京に受入地域の担当者などを招いての報告会を開くほか、地域で活動した内容と地域への感謝の思いをまとめた「たびぼうず」という冊子を自主制作し、地域に里帰りする際お世話になった人へ手渡して渡すようにしている。

また、インターンの活動に参加する地域と学生のネットワークが濃密に形成されており、学生同士、地域同士、地域と学生など、派遣地域だけではなく、他地域との交流にも発展するケースも見られ、新たな事業展開へつながっている。

インターンの会の運営は、学生事務局による自主活動で行われており、1年間の派遣プログラムを経験した学生が翌年以降、事務局として参加し、全てのイベントの企画・運営、情報誌の発行などを担当する。資金も学生や地域からの会費を財源として運営しているが、決定会や地域での活動、また報告会などをサポートする代々のOBOGの存在は欠かせない。

学生達のインターンの会での経験は、人材育成にも効果をうみ、人とのコミュニケーション能力の醸成に繋がると共に、自分が地域の為に何かできないかという気持ちを生み出すきっかけとなり、定期的に通ったり、また大学の学園祭にブースを出展し地域のPRを行ったりするなど活発に活動している。

これまでに10年間で延べ217名の学生を派遣し、派遣先の農山漁村は12地域で、多くの地域は7～10年間継続して事業を実施している。学生の受入までのプロセスがしっかりとしており、その内容は汎用性に富んでいること、また、地域において学生との交流は世代間・地域間を超えるサポーターとして存在感も大きく、双方に良好な刺激を与えている点が評価された。

オーライ!ニッポン大賞

まつぎきちょういしぶちくたなだほぜんすいしんいんかい 松崎町石部地区棚田保全推進委員会

しずおかけん まつぎきちょう
静岡県 松崎町



概要・講評

松崎町石部地区は、伊豆半島の駿河湾に面した半農半漁を営む地域で、約18haの棚田を有していたが、作業の機械化、過疎高齢化などの農業環境の変化とともに、近年では放棄され原野化していた。また、好景気と相まって栄えた40軒程あった民宿も景気低迷で半分となり、地域の活力は衰退していた。

平成11年に鉄道もないなど交通条件の不利な地域において何が出来るか話し合いを行い、本来地域の活力であった棚田を復活し、先人から受け継いだ地域の宝として、棚田を中心とした地域活性化を図ろうと、石部地区棚田保全推進委員会を設立。農道もなく、重機も入らない昔のままの姿を残している石部地区の棚田を、カマと鍬を使った昔ながらの手作業で複田。旧字名を活かし「赤根田村 百笑の里」と命名し、都市農村交流人口を増やすことを視野に入れた棚田保全活動を開始した。平成14年度から、「棚田オーナー制度」を取り入れ、海水浴場や温泉施設など周辺観光施設との連携も図りながら集客活動を行っている。

開始当初60組だった会員数は、平成20年度には100組を超え、その7割が首都圏から訪れており、田植え祭や収穫祭時には、オーナーが家族・友人を連れて訪れ、一度に300~400名が参加する。その参加の8割近くが近隣で宿泊し、その半分は石部地区に宿泊している。

その他、棚田保全活動には、多種多様な主体が参加している。平成15年度からは、富士常葉大学の学生が農業体験に訪れ、当初3名ほど年に1~2回の活動だったが、現在では一度に50名程が参加して、畦切り、穴埋め、草刈などを行っており、活動回数も年に4~5回になるなど、今では地域の強力な助っ人となっている。

また静岡県が推進している「一社一村しずおか運動」により、県内の企業やボランティア団体の7団体が継続的に活動に参加している。平成18年度からは大手製薬会社のCSR活動を受け入れており、その他にも環境NPOの作業支援や助成金の交付など行っている。

集客の目玉として、棚田の景観を美しくするために古代米を作付けしている。その収穫物である赤米・黒米を活用し、地元商工会や県内企業との商品開発を行い、焼酎「百笑一喜」を販売。売れると1本あたり15円が棚田保全活動費として寄付される仕組みになっている。

平成11年の活動開始以来、現在までに4.2haの棚田が復活、学生、企業、NPOなど年間約2000人が訪れており、様々な主体が参加して交流を図っている。また地元組織・企業とも連携を図り、商品開発による自己財源の確保、また棚田イベントでの集客による周辺観光施設への効果など、手作業による棚田保全活動を通じて、取り組みに広がりがある点が評価された。

オーライ!ニッポン大賞

のうぎょうほうじん かぶしきがいしゃあきづの
農業法人 株式会社秋津野

わかやまけん たなべし
和歌山県 田辺市

農山漁村イキキ実践部門



概要・講評

秋津野の地域づくりの原点は、昭和32年に旧上秋津村所有の700haにも及ぶ村有財産を守ろうと、所有権を移すために設立した県内初の社団法人上秋津愛郷会の結成から始まっている。1980年代半ばには、地域内の都市・混住化が進展してきたことから、これからの地域のあり方を考えるため、平成6年に「秋津野塾」を設立。地域の全ての団体が加盟し、全住民の幅広い合意形成の場として、各団体が連携・共同しながら「地域力」を高めることを目標に、農業生産や生活基盤の整備、担い手の育成、地域文化の伝承など、コミュニティと経済活動を一体化させた取り組みを実践した。

その後も地域の環境変化に対応すべく、和歌山大学との協働により、住民へのアンケートやヒヤリング調査等から、今後10年間の基本方針をまとめた「上秋津マスタープラン」を策定。多様な主体との連携を図りながら、地域が自立し、住民主体の地域づくりの実践を目指し、平成11年に開催した「南紀熊野体験博」を契機に、自分達の作ったものを直接消費者へ届けたいという思いを形にし、地域住民の自主的な活動拠点施設として、農産物直売所「きてら」を開設。平成16年には規格外のみかんを果汁ジュースとして商品化しようと、1人50万円を出資し、2500万円を投資して、農産物加工施設を設置するとともに、「俺ん家ジュース倶楽部」を結成。これらの背景には、地域づくりは経済面も伴わなければ長続きしないという考えがあり、平成21年現在、「きてら」への出荷登録者は270人、売り場面積20坪で、1億1500万円の売上高となっており、収入源の確保、兼業・高齢農家の出荷先確保、就業機会の創出などに繋がっている。

平成14年、地元木造小学校の移転を契機に、これを活用して農とグリーン・ツーリズムを活かした地域づくりの拠点として活用することとし、地域内外から出資を募り、平成19年に地域づくり会社「農業法人 株式会社秋津野」を設立し、レストラン、宿泊施設、市民農園等の事業に取りくんでいる。地域の女性約30名で運営するパイキング形式の農家レストラン「みかん畑」は、地産地消・地元食材にこだわり、オープンから1年で4万人を超える利用者で賑わっている。滞在型宿泊施設「秋津野ガルテン」は、32人が収容でき、各部屋にトイレ、浴室、キッチン、冷蔵庫など整備。その他に、みかんの樹オーナー制度、農作業体験・加工体験などを実施しており、利用者の増大を図っている。また、これまで進めてきた地域づくりの情報やノウハウを普遍化・一般化するとともに、次世代の後継者に引き継いでいくため、「秋津野地域づくり学校」を開設している。

これまでの地域づくりの歩みから、年間11万人の交流人口を創出。地域の雇用にも貢献しており、パート雇用も含め、約70人が働いている。その他、直売所や体験料金収入などから農家収益も確保されてきており、地域の経済にも貢献。地域資源を活かし、自主財源を確保するなど、他の模範とすべきコミュニティ・ビジネスの事例として評価された。